

◎おもな出来事

・政治: 米中両国政府は10月前半にワシントンで貿易協議を開催することで合意した。英国議会では、EUからの「離脱延期法案」が賛成多数で可決された。英国首相はこれに對抗し、早期の総選挙を提案したが否決された。香港行政長官は「逃亡犯条例」案の撤回を発表した。アルゼンチン政府は、外貨購入を制限する資本規制の導入を発表した。

・経済: 米国では、8月のISM製造業景況感指数が景況判断の節目とされる50を下回った。一方、同非製造業景況感指数は市場予想を上回った。8月の雇用統計では、非農業部門雇用者数(前月比)が市場予想を下回った一方、平均時給(前年比)は市場予想を上回った。日本の4~6月期法人企業統計によると、製造業の設備投資が減少したほか、経常利益は大幅に減少し、米中貿易摩擦の影響が顕著となった。

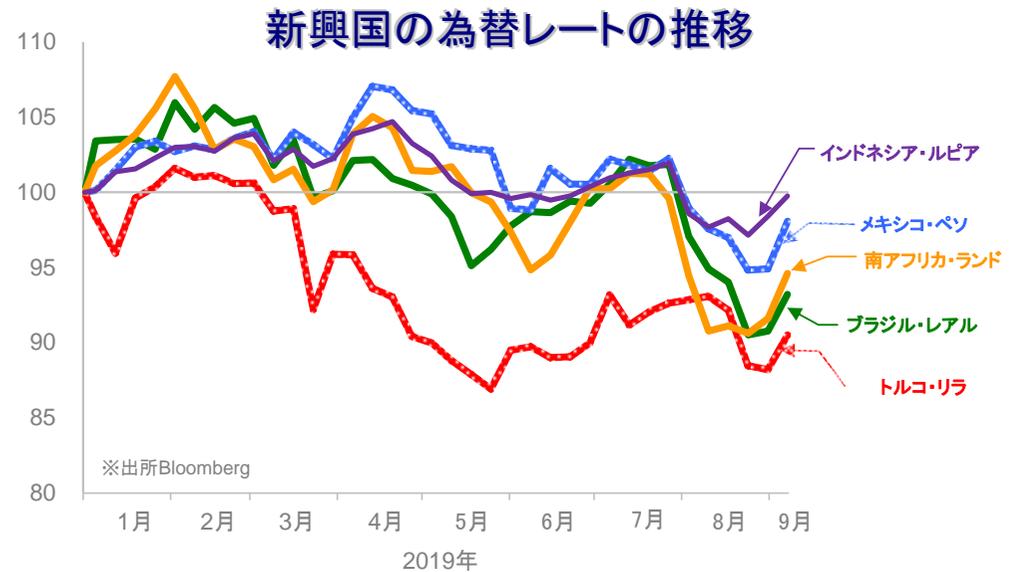
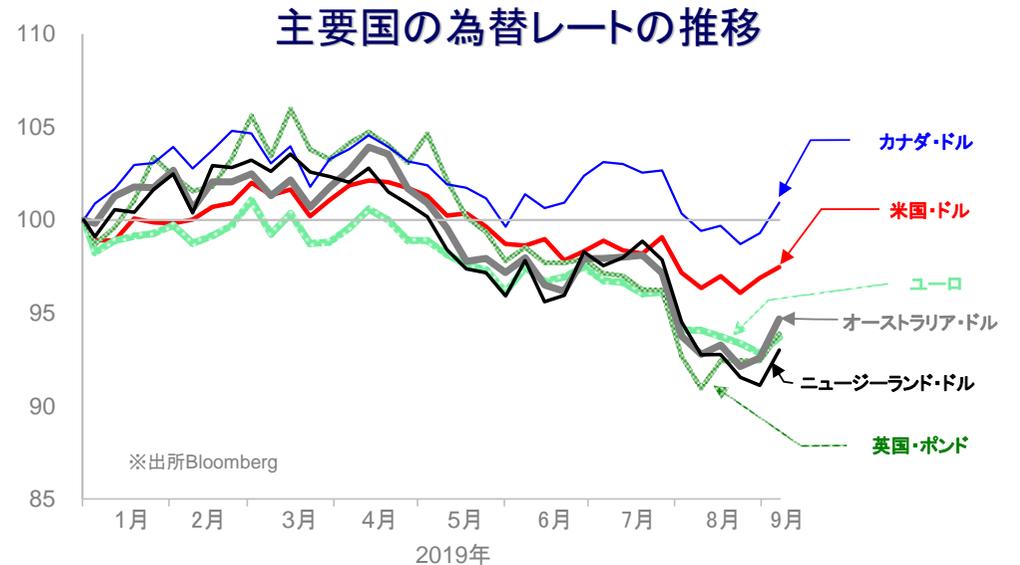
・中央銀行: 米国地区連銀経済報告によると、7月中旬から8月下旬にかけての米国経済は、関税や通商政策を巡る不透明感に対する懸念が続いたものの、大部分の地域で経済は緩やかなペースで拡大を続けていると指摘された。ただし、製造業については米中貿易摩擦の影響が顕著になっていることも示された。オーストラリア準備銀行とカナダ中央銀行は政策金利を据え置いた。声明では、オーストラリア準備銀行は必要ならさらに緩和的な金融政策をとるとした一方、カナダ中央銀行は世界情勢の動向と自国の経済成長やインフレ見通しへの影響を注視するとしたが、将来の利下げに対する言及はなかった。中国人民銀行は、預金準備率の引き下げを決定した。

✓外国為替相場の動き

米中貿易協議については次回開催予定が明らかになり、英国のEUからの「合意なき離脱」に対する警戒感が後退したことに加え、香港では「逃亡犯条例」が撤回されたことを受けて、主要国通貨および新興国通貨は日本・円に対して上昇。

	通貨	9月6日	前回基準日	騰落率
主要国	米国・ドル	106.92	106.28	+0.60%
	ユーロ	117.89	116.83	+0.91%
	英国・ポンド	131.32	129.27	+1.59%
	カナダ・ドル	81.16	79.84	+1.65%
	オーストラリア・ドル	73.20	71.59	+2.26%
	ニュージーランド・ドル	68.56	67.15	+2.10%
	ブラジル・レアル	26.321	25.636	+2.67%
新興国	メキシコ・ペソ	5.473	5.296	+3.34%
	トルコ・リラ	18.719	18.240	+2.62%
	南アフリカ・ランド	7.222	6.991	+3.29%
	インドネシア・ルピア※	0.759	0.749	+1.36%
	中国・人民元	15.008	14.843	+1.11%

※100外貨あたりの対円レートを表示



※各為替レートの2018年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

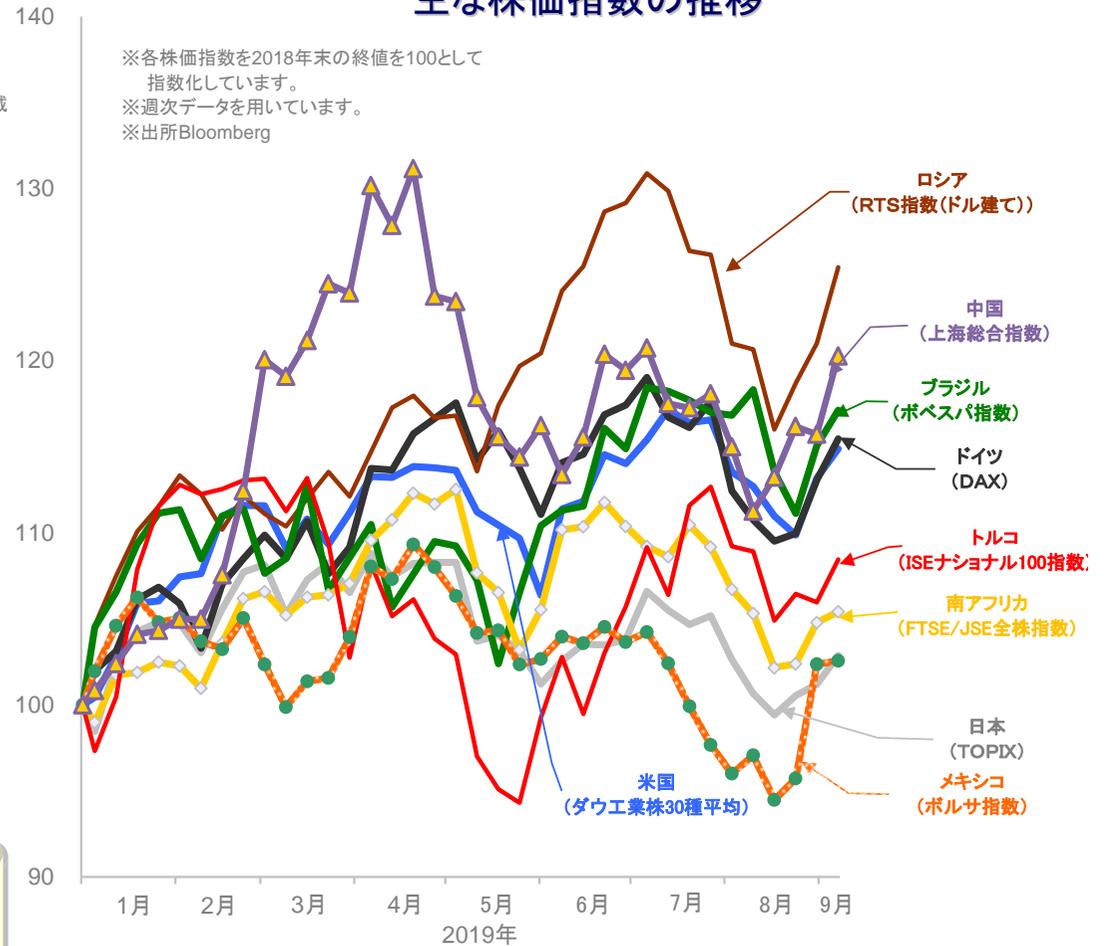
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

株式市場

国	株価指数	2018年末比	
		騰落率(※)	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載			
日本	日経平均株価	2.39%	5.92%
	東証株価指数(TOPIX)	1.67%	2.88%
	JASDAQ INDEX	2.27%	9.33%
米国	ダウ工業株30種平均	1.49%	14.88%
	S&P500	1.79%	18.82%
北米	ナスダック総合株価指数	1.76%	22.12%
	カナダ S&Pトロント総合指数	0.57%	15.45%
主要国	英国 FTSE100	1.04%	8.24%
	ドイツ DAX	2.11%	15.46%
	フランス CAC40	2.25%	18.46%
	イタリア FTSE MIB	2.93%	19.77%
	オーストラリア S&P/ASX200指数	0.65%	17.73%
	中国 上海総合指数	3.93%	20.28%
新興国	韓国 韓国総合株価指数	2.10%	-1.56%
	香港 ハンセン指数	3.76%	3.27%
	台湾 台湾加権指数	1.53%	10.83%
	インド S&P BSE SENSEX	-0.94%	2.53%
	ロシア RTS指数(ドル建て)	3.65%	25.43%
	トルコ イスタンブール100種指数	2.35%	8.46%
	ブラジル ボベスバ指数	1.78%	17.12%
他	メキシコ メキシコ IPC	0.20%	2.56%
	南アフリカ FTSE/JSE 全株指数	0.60%	5.41%

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスーズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

世界の株式相場は、米中貿易協議の再開が決定したことに加え、英国の「合意なき離脱」に対する懸念が後退したこと、香港では「逃亡犯条例」案が撤回されたことから、投資家のリスク回避姿勢が後退し、上昇。

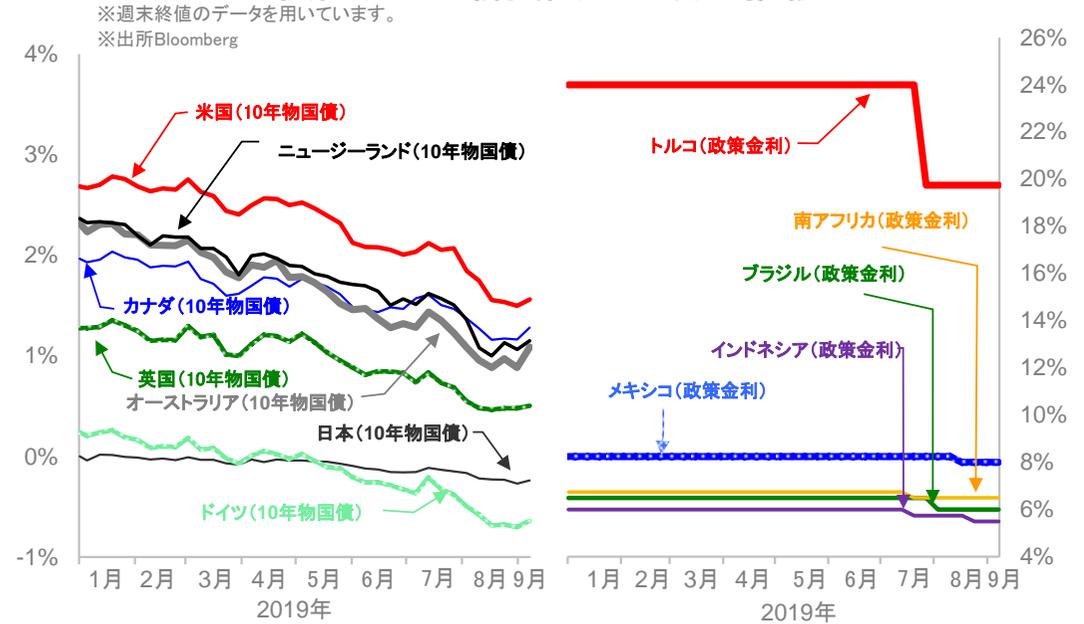
- ・原油：米国政府によるイラン制裁強化を受けて上昇。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

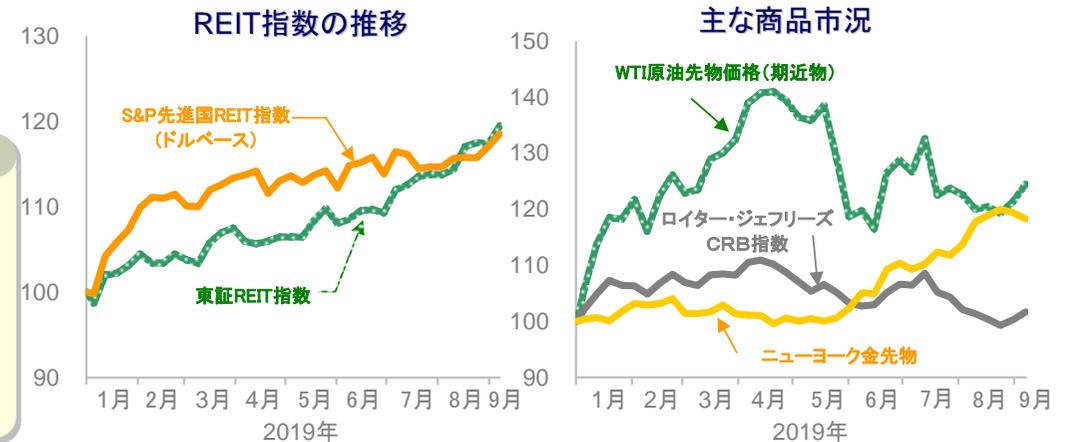
国	9月6日	前回基準日	差
	祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国			
日本	-0.237%	-0.269%	+0.032%
米国	1.561%	1.498%	+0.063%
ドイツ	-0.638%	-0.700%	+0.062%
英国	0.506%	0.479%	+0.027%
カナダ	1.283%	1.164%	+0.119%
オーストラリア	1.089%	0.885%	+0.204%
ニュージーランド	1.150%	1.064%	+0.086%
新興国			
ブラジル	6.00%	6.00%	±0.00%
メキシコ	8.00%	8.00%	±0.00%
トルコ	19.75%	19.75%	±0.00%
南アフリカ	6.50%	6.50%	±0.00%
インドネシア	5.50%	5.50%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

	9月6日	前回基準日	騰落率
	祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
○ REIT			
東証REIT指数	2119.64	2082.64	+1.78%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	286.51	282.96	+1.25%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	56.52	55.10	+2.58%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	172.62	170.36	+1.33%
ニューヨーク金先物(12月限月)	1515.50	1529.40	-0.91%



※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

今週の主な予定 (いずれも現地日付、中央銀行名のみ記載は金融政策発表日)

○ 経済指標

- 12日: 7月機械受注(日本)、8月消費者物価指数(米国)
- 13日: 8月小売売上高、9月ミシガン大学消費者信頼感指数(米国)

○ 中央銀行

- 12日: ECB、トルコ

※各指数は、2018年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。